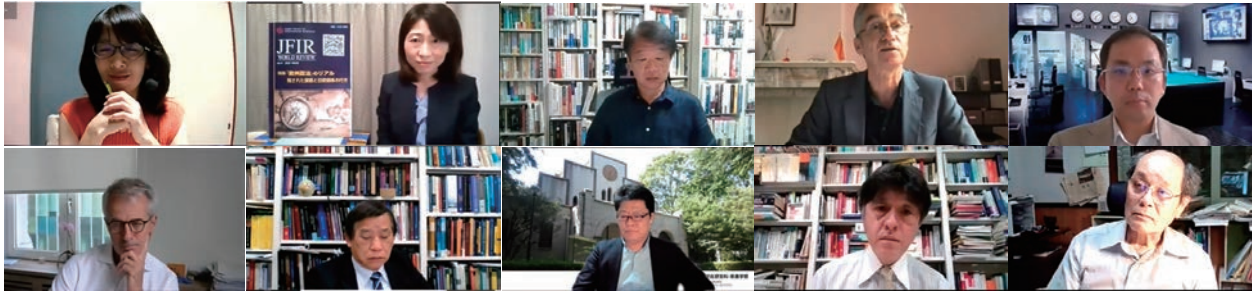




グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

グリーン成長とDXについて、日欧専門家が議論



新型コロナの感染拡大で世界経済が大きな打撃を受ける中、EUでは大規模予算を投じ、「グリーンディール」や「デジタル化」の推進を通して革新的な経済再建を推し進めている。現在、日欧間では、再生可能エネルギー、水素、クリーンモビリティなど、多分野で連携協力体制が進められており、今後の日欧協力の行方に国際社会の注目が集まっている。

そこで、当フォーラムの「欧州政策パネル」は、7月8日に、第2回国際セミナー「日欧協力の未来：欧州グリー

ンディールとデジタル経済の観点から」（オンライン形式）を開催した（写真）。

当日は、EUの政策立案において主導的な役割を担う欧州政策研究所から、カレル・ラノー理事長とエーゲン・ホーファー主任研究員をお迎えし、渡辺まゆ世話人、渡邊啓貴世話人、福田耕治メンバーといった欧州専門家などを含む総勢130名以上が集まり、議論を交わした。

特に注目された発言のみ次の通り。

●カレル・ラノー氏：欧州では50年以上前から、「グリーン」に関する議論が

あるが、重要なのは、いかにして持続可能な資金調達の枠組みを構築するかだ。EUでは2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で40%削減という目標が掲げられているが、その達成には年間、数千億ユーロの投資が必要だという試算もある。今、欧州では「EUタクソノミー」の導入を決定し、企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定し、グリーン投資を促すことができるようになった。ただし、政府や業界を含め、準備不足のまま物事が進んでいるのが現状だ。

ロシアのアフリカ進出の深層に迫る

最近ロシアはアフリカ進出を加速させており、武器販売や安全保障協定の締結に加えて、地下資源にも触手を伸ばすなど、「最後のフロンティア」であるアフリカ大陸をめぐる、その政治的・経済的影響力を着々と拡大させている。日本としても、ロシアのアフリカ進出の現状を正確に把握しつつ、アフリカ諸国との新たな協力関係の可能性を探究することが喫緊の課題といえる。

このような問題意識に基づき、当フォーラムの「アフリカ政策パネル」は、6月25日、第2回「アフリカ政策パネル」—拡大するロシアのアフリカ進出：その現状と課題—を開催した（写真）。

当日は、特別ゲストにドミトリ・ス

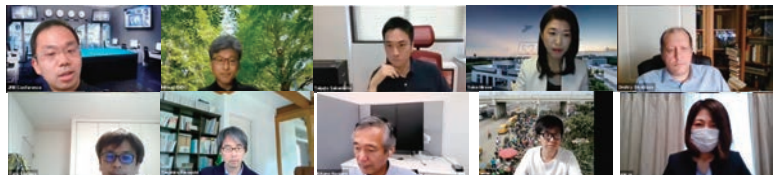
トレリツォフ・モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学部長と廣瀬陽子慶応義塾大学教授をお迎えし、遠藤貢東京大学教授等を含む参加者100名と議論を交わした。

特に注目された特別ゲストの発言のみ次の通り。

●ストレリツォフ氏：ロシアのアフリカ進出の最大の理由は、ウランやマンガンなど、携帯電話や爆撃機などハイテク産業に不可欠な資源の獲得だ。他

方、アフリカにとってのロシアの魅力は、中国と異なりアフリカの国益も考慮する点にある。バランス外交が不可欠なアフリカにおいて「ロシアアレルギー」は存在しない。

●廣瀬陽子氏：ロシアの目的は、ずばり、①地域紛争での影響力拡大、②中東にも欧州にも近い軍事拠点の確保、③天然資源の利権を巡る地経学的利益の確保、④中国一辺倒の回避、⑤国連での54票確保だ。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

欧州グリーン・ディールと若者

一橋大学大学院教授 中西 優美子

2021年7月14日に欧州委員会は、「欧州グリーン・ディール」の実施を強化するための12施策からなる包括的提案を公表した。いわゆる「Fit for 55」文書と呼ばれるもので、2030年までに1990年比で少なくとも55%、温暖化ガスの排出を減らすことを目標としている。その中でも、2035年にガソリン車などの新車販売の事実上の禁止や環境規制の緩い国からの輸入品に課税する「国境炭素調整メカニズム」の段階的導入などは、ニュースとしても取り上げられ、ご存知の方も多いと思う。

これとは別に個別の措置の提案や改正案も欧州委員会から同日付で公表されており（これらの文書は合わせて膨大な量となる）、今後効力をもつためには、欧州議会および理事会による採択が必要となる。この欧州委員会文書の最初の文章では、気候および生物多様性の

緊急性に世界が対応する重要な局面にあり、我々が何とか間に合って行動できる最後の世代であると述べられている。

欧州では、若者によるデモが行われ、多くの気候変動訴訟が起こっている。十代を含む、若者および将来世代の利益を代表するNGOが原告として、国家を訴える、または、大企業を訴えるという訴訟が提起され、オランダ、フランスおよびドイツで勝訴判決を勝ち取った。その意味で、この文書は、欧州委員会が次世代を担う若者の切実な願いを汲み取り、「欧州グリーン・ディール」の実現をより確実なものにするための政策文書となっている。また、この文書は、「欧州グリーン・ディール」文書が公表されてから、約1年半以内に公表された。まさに欧州委員会の「欧州グリーン・ディール」にかける本気度が伺える。（2021年7月31日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| 8/27 「新型コロナウイルス感染症後遺症」（古閑比斗志） | 持続可能で公正な競争環境の構築：日欧協力の可能性と課題」（福田耕治） |
| 8/20 「日台間に台湾関係法のような法的枠組みを」（長島昭久） | 7/11 「英首相、ロックダウン解除予定を発表」（中港拓） |
| 7/31 「デジタル改革（DX）による | |

グローバル・フォーラム活動日誌（6－8月）

- | | |
|---|---|
| 6月1日、8月1日 『GFJ-E-Letter』（通巻第86号、第87号）発行 | 100名、オンライン） |
| 6月14日 第337回国際政経懇話会（大西康雄氏他63名、オンライン） | 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』（通巻第101号）発行 |
| 6月25日 第2回「アフリカ政策パネル」拡大するロシアのアフリカ進出：その現状と課題（ドミトリ・ストレリツォフ氏、廣瀬陽子氏他 | 7月8日 第2回国際セミナー（「欧州政策パネル」）：日欧協力の未来：欧州グリーンディールとデジタル経済の観点から（カレル・ラノー氏他130名、オンライン） |

習近平「新時代」の中国経済

第337回国際政経懇話会は、6月14日に大西康雄科学技術振興機構特任フェロー（写真）を講師に迎え、標題のテーマについて、次のような講話を聞いた。



新型コロナウイルスの世界的感染拡大に伴い、日米欧諸国では対中国依存の軽減が重要課題の一つになった。しかし、中国経済が新型コロナウイルスを早期に収束させたことで、対外的に有力市場であることを見せつけた。と同時に、中国の対外投資を通じた中国企業主体のサプライチェーン再編が進み、それによってサプライチェーンが二分化し、グローバリゼーションのあり方にも影響を与えることになる。

こうした国際環境の変化への対応として中国が提起したのが「双循環（二重循環）戦略」である。これは国内循環を主としながら、国際循環の中で発展を求めていく考えだ。具体的には、①従来の輸出志向から内循環重視への転換、②産業の高度化、③イノベーションの更なる強化、④対外開放である。中国は、いわゆるRCEP、日中韓FTA、さらにはAPEC、WTOといった様々なレベルにおける国際循環を国内循環とリンクさせたいと考えており、習近平国家主席は演説で、「国内の大循環を主体とし、国内と国際の双循環が互いに促進し合う新たな発展の枠組みを形成している」と強調した。習近平指導部も自由貿易体制を擁護する発言を繰り返しており、多国間FTA実現に向けた努力を継続中だ。また、各種シンクタンクの中国の成長率予測では、2022年度以降、「巡航速度」となる6%弱に収束するようだ。中国の次なる一手に注視する必要がある。



グローバル・フォーラム会報
2021年10月1日号（通巻第88号）

発行日 2021年10月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 高畑洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>